

論文 / 著書情報
Article / Book Information

題目(和文)	建築家・内田祥三の初期都市計画に関する研究 - 都市計画の実現に向けた技術の成立過程 -
Title(English)	
著者(和文)	中川嵩章
Author(English)	Takaaki Nakagawa
出典(和文)	学位:博士(工学), 学位授与機関:東京工業大学, 報告番号:甲第12468号, 授与年月日:2023年3月26日, 学位の種別:課程博士, 審査員:真田 純子,中井 検裕,齋藤 潮,真野 洋介,藤田 康仁,出村 嘉史
Citation(English)	Degree:Doctor (Engineering), Conferring organization: Tokyo Institute of Technology, Report number:甲第12468号, Conferred date:2023/3/26, Degree Type:Course doctor, Examiner:,,,,,
学位種別(和文)	博士論文
Category(English)	Doctoral Thesis
種別(和文)	審査の要旨
Type(English)	Exam Summary

(博士課程)

論文審査の要旨及び審査員

報告番号	甲第	号	学位申請者氏名	中川 嵩章		
論文審査 審査員		氏名	職名		氏名	職名
	主査	真田純子	准教授		藤田康仁	准教授
	審査員	中井検裕	教授	審査員	出村嘉史	教授
		齋藤潮	教授			
		真野洋介	准教授			

論文審査の要旨（2000字程度）

本論文は、「建築家・内田祥三の初期都市計画に関する研究—都市計画の実現に向けた技術の成立過程—」と題し、以下の10章より構成されている。

第1章「序論」では、都市計画の実現には、都市全体のあり方から個々の施設や事業に落とし込む「計画力」と、個々の施設や建設から都市や地域の計画を構想する方向性の「推進力」があるとしたうえで、この2つがバランスよく機能する必要があると述べている。その上で実行力のある計画を策定していた、法定都市計画の成立期の建築家・内田祥三の初期都市計画を対象にし、「推進力」を生み出した側面から都市計画の技術が成立してきた一端を明らかにすることを目的とすることを述べている。

第2章「都市開発事業の史的潮流の概観」では、次章以降の検討の前提として、社会的状況や都市開発事業の史的潮流を概観している。住宅不足という社会問題と、土地会社による郊外住宅地開発を背景として、郊外に住宅団地を開発する事業を制度化しようと住宅会社法が検討され、内田祥三が詳細な場を対象とした検討を担った経緯を明らかにし、そのなかで内田が個々の施設配置と施設を建設・運営する財政という2つの視点を得ていたことを推測している。

第3章「内田祥三の人物史と都市計画観の大枠」では、内田祥三の計画した具体的な事業や計画を理解する前提として、人物史を通観するとともに、都市計画観の大枠を把握している。その結果、内田にとって都市計画は、都市の膨張抑制のような、同時代に存在した都市全体に対するものではなく、住宅、交通機関、公園、運動場などの個々の施設を整えることであったこと、つまり、人を中心とした生活空間を整えることであったことを明らかにしている。

第4章「田園都市計画の作成過程と施設配置」では、内田が住宅会社法検討の中で1919年に作成に着手した田園都市計画の作成過程と施設配置を分析している。内田は、対象敷地が郊外にあり都心への通勤が発生することも考慮しながら道路計画や住宅、公園を事細かに書き込むことによって、シビック・センターを中心とする計画敷地全体から敷地裏のオープンスペースを囲む住宅群まで、段階的なスケールでの施設のまとまりを創出していたことを明らかにしている。

第5章「海外の田園都市の調査と事業化方法の考案」では、田園都市計画において内田が金銭面での計画も考えていたことに着目し、事業化の仕組みについて明らかにするとともに、海外事例をもとに作成した手書きノートとの比較から、内田が受けた影響と独自に考案した部分を明らかにしている。それらを受けて、内田のアレンジの背景には、事業推進のため、分譲方式を採って不動産経営として収支が成り立つことを民間の資本家に示す目的があったと推測している。

第6章「個々の施設とその集合体に対する内田祥三の考え」では、1920年に大阪北港株式会社の依頼で開始した住宅地経営の作成過程と施設配置を分析している。内田は、住宅数に対する商店数の割合や、公園と広場の面積を勘案した計画、美観のための広幅員道路を計画する一方、土地を節約できる住宅配置を考えた計画など、経営地全体でのバランスや、そこでの生活を見据えながら個々の施設配置を行ったことを明らかにしている。

第7章「官民連携による大阪北港開発事業の成立背景」では、大阪北港株式会社設立期の大阪北港開発事業の背景を分析している。内田が計画に参画した際には大阪北港株式会社と大阪市が連携して北港の開発をおこなう方針がすでに決まっていたことを示し、その中で内田の役割は「個々の施設の配置」を具体的に示して、行政側の考えも内包した計画の実現見通しを立てることであったことを明らかにしている。

第8章「路線的商業地域の計画思想と性質」では、内田が発案し全国で採用された路線的商業地域を分析している。内田は、住民の利便性向上や街路の体裁、土地の有効利用という観点から沿道の民間開発を誘導しようとしていたが、一方で商業地域の範囲や量に関する議論は見られなかったことを明らかにしている。

第9章「都市計画の実現に向けた技術の成立過程」では、前章までの各事例から得られた知見を、内田の都市計画の実現に対する視座、都市計画の実現に向けた技術の成立過程としてまとめている。そのうえで、常に民間の力を活用・誘導することで都市計画の実現に注力していた内田の計画は、都市全体の姿よりも、比較的狭い地域での住環境を整えるものになっていたと分析している。

第10章「結論」では、これまでの検討を総括し、本論文の結論を述べている。

以上を要約するに本論文は、内田の施設配置を詳細に検討する計画方法と、他の制度も含めそれを実現しようとする動きを明らかにすることを通じて、個々の施設配置・事業と都市全体という都市計画の2つの側面を可視化したものであり、その成果は、民間活力の活用と都市全体の計画の関係という現代にも通じる視点を投げかけている点で工学上、寄与するところが大きく、博士（工学）の学位論文として十分な価値を有するものと認める。

注意：「論文審査の要旨及び審査員」は、東工大リサーチポジトリ(T2R2)にてインターネット公表されますので、公表可能な範囲の内容で作成してください。